

# 衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月14日（火）、第14回の委員会が開かれました。

- 1 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）
  - ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
  - ・高市総務大臣、宮下内閣府副大臣、松本経済産業副大臣、小島厚生労働大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立国社、公明、維新、希望、初鹿明博君（無） 反対－共産）
  - ・中根一幸君外4名（自民、立国社、公明、維新、希望）から提出された附帯決議案について、高井崇志君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新、希望、初鹿明博君（無））  
（質疑者）井林辰憲君（自民）、高井崇志君（立国社）、長尾秀樹君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 井林辰憲君（自民）

- （1） 個人住民税の現年課税化に関する検討状況及び検討迅速化の指示についての総務大臣の意向
- （2） 固定電話の代替としてワイヤレス電話を柔軟に選択できるようにすべきとの考えに対する総務省の見解
- （3） 固定電話に係るユニバーサルサービスの在り方に対する検討状況
- （4） 新型コロナウイルス感染症対策に係る外出自粛やテレワークの影響による通信量増大への対策の検討状況

## 高井崇志君（立国社）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 自粛要請と休業補償をセットで行うべきとの全国知事会の要請に対する宮下内閣府副大臣の見解
  - イ 全国知事会の要請に応える対策を総務省が主体となって取りまとめるべきとの考えに対する大臣の見解
  - ウ テレワーク
    - a テレワーク助成金の上限額の引上げ及びテレワーク関連予算の増額を行うべきとの考えに対する自見厚生労働大臣政務官の見解
    - b 「判こを押すための出勤」が横行している状況に対する内閣府の認識
    - c テレワークの普及を総務省が中心となって進めるべきとの考えに対する大臣の決意
  - エ 雇用保険について、災害時の適用と同様の措置を講じるべきとの考えに対する自見厚生労働大臣政務官の見解
  - オ 生活支援臨時給付金
    - a 当該給付金の給付に当たり、地方議会の判断を要することは、住民への給付の遅れにつながるとの懸念に対する大臣の見解
    - b より迅速かつ公平に給付を行うための制度設計をすべきとの考えに対する宮下内閣府副大臣の見解
  - カ 小規模事業者向けの持続化給付金の増額及び迅速な支給の必要性についての松本経済産業副大臣

の見解

キ 文化・芸術の復興のための資金援助の必要性についての文化庁の見解

ク NPO法人に対する補助金については前年度の基準に基づき支給を行うべきとの考えに対する内閣府の見解

(2) NTT東西における他者設備利用

ア 他者設備利用に係る認可要件の具体的内容についての総務省への確認

イ 設備提供事業者が事業から撤退した場合におけるNTT東西の対応についての総務省への確認

(3) デジタル・プラットフォーム取引透明化法案において、不当な課金システムを規制する制度の整備が図られるべきとの考えに対する経済産業省の見解

#### 長尾秀樹君（立国社）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 感染症法と外国人

a 在留資格を有しない外国人への感染症法の適用についての小島厚生労働大臣政務官への確認

b 在留資格を有しない外国人の入院費等の負担者

c 難民申請者に対するPCR検査の費用の在り方

d 難民申請者が治療費を払えない場合に利用できる制度

e 行政サービスの多言語化による情報提供の必要性

イ さいたま市における市内幼稚園等へのマスク配付

a 朝鮮初中級学校幼稚部を当初除外し、抗議を受けた後に配付を行った一連の経過の総務省における把握状況及びこれに対する見解

b 総務省からさいたま市への問い合わせの有無

c 国籍を問わず行政サービスを提供するための通知を地方自治体に発出する必要性

(2) 外国法人等に対する法執行の実効性の強化

ア 海外プラットフォームに国内事業者と同様に適用される規制及び適用されない規制

イ 海外事業者に対する罰則執行及び利用者情報保護の実効性

ウ 諸外国における外国法人に対する規制との整合性

エ 外国法人に対する業務改善命令等の判断を下せる専門職員数及びその増員の必要性

オ フェイクニュースに対する法規制を検討する必要性

(3) 電気通信事業における個人情報保護規制等の在り方

#### 本村伸子君（共産）

(1) 生活支援臨時給付金

ア DV被害者等を給付の対象とする必要性

イ 前年の収入がない新卒社会人を給付の対象とする必要性

ウ 住民票を移さずに親元を離れて暮らす学生を給付の対象とする必要性

(2) NTT東西によるユニバーサルサービスの提供における他者設備利用の導入

ア 加入電話のユニバーサルサービスとしての位置付け

イ 他者設備利用の導入に伴うNTTの役割の不明確化への懸念

ウ ワイヤレス固定電話の技術基準の在り方

エ 設備を提供する携帯電話事業者における採算性の問題の有無

オ 設備提供事業者が撤退する可能性

カ メタル回線を撤去する地域が他者設備利用地域となる可能性及び設備提供事業者の撤退に伴う利用者への影響

- キ 災害を契機として設備提供事業者が撤退した場合の対応
- ク 他者設備利用地域の指定基準を明確に示す必要性
- (3) 外国法人等に対する法執行の実効性の強化
  - ア 今回の改正による外国法人等のサービス障害是正に係る実効性
  - イ 外国法人等に通信の秘密の保護を義務付ける対象及び利用者情報として保護される範囲

#### 足立康史君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策のための休業要請に対する協力金
  - ア 地方公共団体向けの臨時交付金の概要
  - イ 休業要請の補償に同交付金を充てるとの報道に対する総務省の見解
  - ウ 東京都が営業自粛への協力金を出すことに対する大臣及び内閣府の見解
  - エ 休業要請に対する同交付金以外の手当てについての内閣府の見解
  - オ 地方公共団体により協力金の対応に差があることについての大臣の見解
  - カ 休業要請協力金の財源を国が裏打ちする必要性についての大臣の見解
- (2) 地方公共団体に対するテレワークの要請状況についての大臣への確認

#### 井上一徳君（希望）

- (1) 生活支援臨時給付金に関する総務省設置のコールセンターへの相談件数及び内容
- (2) 生活支援臨時給付金の給付の対象となる世帯主
  - ア 世帯主の定義
  - イ 世帯主となる要件、世帯主の変更及び複数の世帯主の存在の有無
  - ウ 対象となる世帯主についての基準日を設定すべきとの考えに対する内閣府の見解
  - エ 家族のうち収入が減少した者を世帯主に変更した場合の同給付金の給付の有無
  - オ 全世帯に一律 10 万円を給付し十分な所得のある者は後刻返納等の対応をすべきとの考えに対する内閣府の見解